

～道内中小企業の廃業等に関する実態調査結果について～

平成28年3月 北海道中小企業団体中央会

I 調査概要

会員である協同組合等を対象に組合員企業(個人事業主を含む。)の廃業等「自主廃業・倒産(民事再生等を含む。)」の実態を調査した。(平成14年より実施している。)

■ 調査対象期間→平成27年1月1日～12月31日

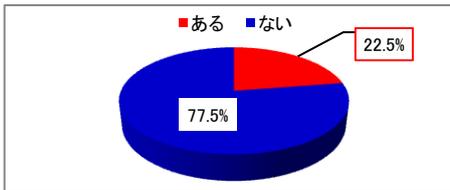
■ 調査対象組合数→1129組合 ■ 回答組合数→737組合 ■ 回収率→65.3%

II 調査結果

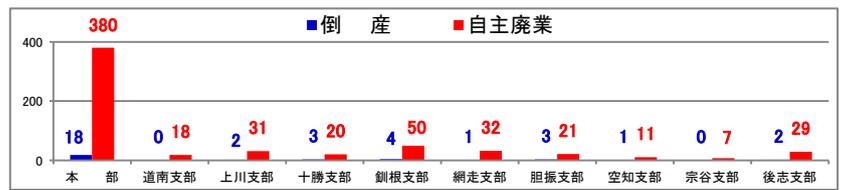
1 廃業等の有無及び本・支部別の件数<図1・2>

平成27年において廃業等が「ある」と回答した組合は166組合(22.5%)、「ない」と回答した組合は571組合(77.5%)であった。<図1> また、本・支部別の廃業等の件数は、<図2>のとおり。

<図1> 廃業等の有無



<図2> 廃業等の件数(本・支部別)



2 廃業等の年別推移<図3>

過去14年間の廃業等の件数は、<図3>のとおり。

平成27年の自主廃業(599件)は、倒産(34件)の**17.6倍**となり、調査開始以降、過去2番目に高い数値となった。倍率が高い要因は倒産の減少によるもので、同26年、同27年の倒産は、連続して低水準となった。

自主廃業は、同20年から8年連続して600件前後の高い数値で推移している。

<図3> 廃業等の年別推移(※比較: 自主廃業件数/倒産件数)

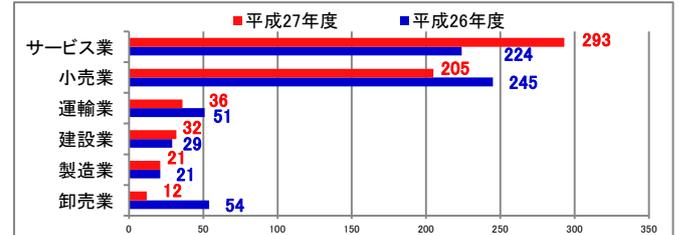


3 自主廃業の業種別件数<図4>

自主廃業(599件)を業種別で見ると平成27年は、「サービス業」の293件が最も多く、次に、「小売業」が205件と続き、「小売・サービス業」で占める割合は、圧倒的に多く、8割を超えた。

「サービス業」は、前年比69件の大幅な増加となり、「小売業」は40件減少した。

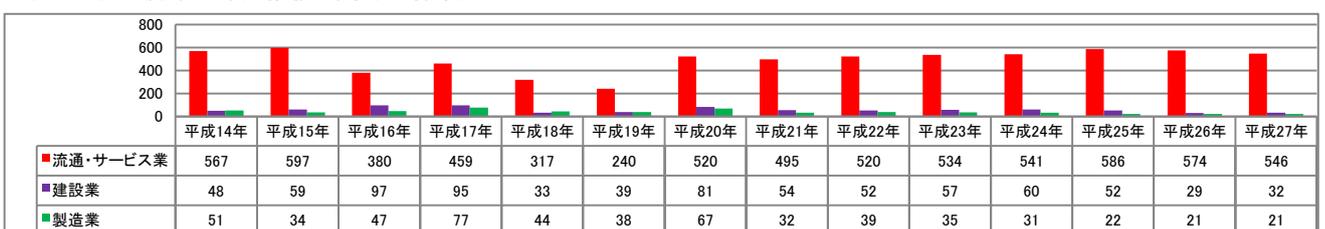
<図4> 自主廃業の業種別件数



4 自主廃業の年別推移(業種別) <図5>

業種別の自主廃業の年別推移は、<図5>のとおり。また、各業種の自主廃業及び倒産の件数等の年別推移を<図6>～<図8>に示した。

<図5> 自主廃業の年別推移(業種別: 件数)



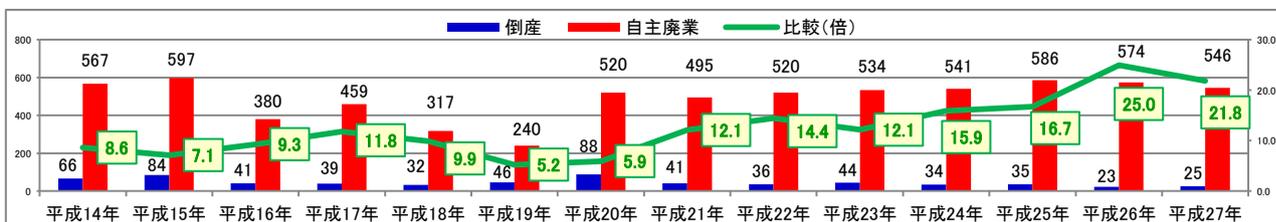
※「流通」は小売業、卸売業、運輸業の合計

5 廃業等の年別推移(業種別) <図6~図8>

(イ) 流通・サービス業

平成27年の自主廃業は546件となり、平成20年以降高い数値で推移している。また、倒産の減少から同26年(23件)、同27年(25件)は、自主廃業が倒産の20倍超という状況になっている。

<図6> 流通・サービス業の廃業等年別推移(比較: 自主廃業件数/倒産件数)

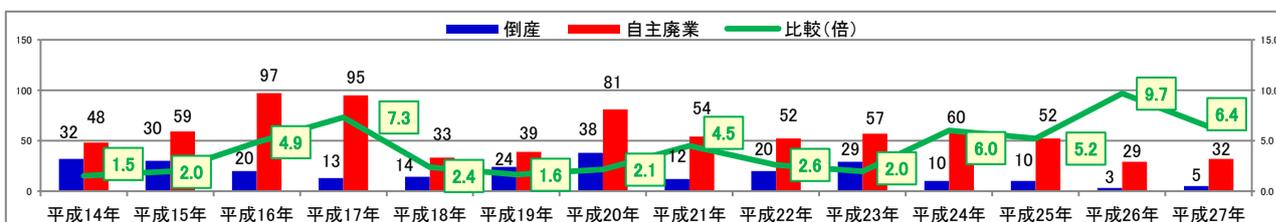


(ロ) 建設業

平成27年の自主廃業及び倒産は前年より微増し、自主廃業が32件、倒産が5件となった。また、自主廃業は、ピークの平成16年(97件)、同17年(95件)に比べ、ここ2年は3分の1まで減少した。

倒産も同23年以降減少傾向にある。

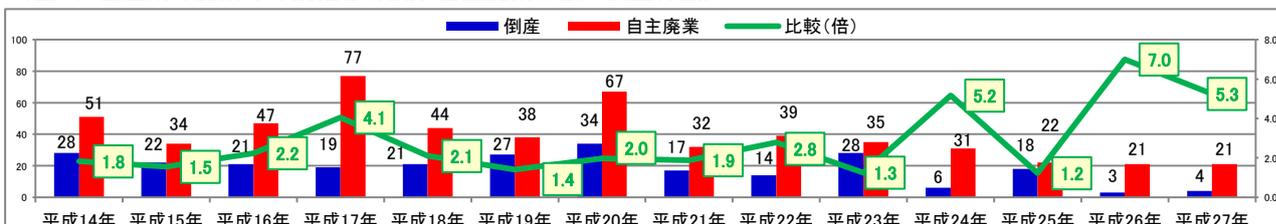
<図7> 建設業の廃業等年別推移(比較: 自主廃業件数/倒産件数)



(ハ) 製造業

平成27年の自主廃業は21件で、同25年以降横這いで推移している。また、同27年の倒産は、同26年に次ぐ低い数値となった。

<図8> 製造業の廃業等年別推移(比較: 自主廃業件数/倒産件数)



6 自主廃業の要因<図9>(複数回答)

平成27年の自主廃業の主な要因は、<図9>のとおり。

経営者の高齢化に伴う「後継者等人材難」が77.3%と最も多く、次に、「販売不振・受注減少」41.6%、「先細り感」22.7%と続いた。

一方、「金融・資金繰り難」は5.2%と、前年より4.3ポイント減少した。

<図9> 自主廃業の要因

